

予 算 要 求 資 料

令和2年度3月補正予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：情報化推進費

事業名 マイナポイント広報費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

総務部 情報企画課 地域情報化係 電話番号：058-272-1111 (内 2257)

E-mail： c11120@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 2,425 千円 (現計予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 予算額	2,425	2,424	0	0	0	0	0	0	1
決定額	2,425	2,424	0	0	0	0	0	0	1

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・マイナンバーカードはオンラインで確実な本人確認を行うことができ、デジタル社会の基盤となるもののため、普及拡大に向けた取組が進められている。
- ・マイナポイントによる消費活性化策を通じて、マイナンバーカードの普及拡大を促進するため、国の令和2年度第3次補正予算により、令和3年9月までマイナポイント事業を延長するなど事業の拡充が図られることとなった。
- ・令和3年度3月末までのマイナンバーカード交付申請を促すため、当該事業の拡充に関する県民への周知について、全地方公共団体に対し積極的な取り組みが求められている。

(2) 事業内容

- ・消費活性化策に関する県民への周知・広報活動

国が行う「マイナポイントによる消費活性化策」について、令和3年3月

未までにカードの交付申請をすれば、令和3年9月末までのマイナポイントの申込、決済サービスの利用によりマイナポイントが取得できることを県民に広報する。

- ・そのために、マイナンバーカードの取得やメリットを県民に呼びかけるポスター及びチラシを作成し、県関係施設で掲示・配布するとともに、新聞2紙に広告を掲載する。

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・国10/10

ただし、算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

(4) 類似事業の有無

- ・無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
印刷製本費	169	ポスター、チラシ印刷料
役務費	2,256	新聞広告掲載料
合計	2,425	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

- ・他県においても、国補助金を活用し、広報を実施する。

(2) 後年度の財政負担

- ・なし

(3) 事業主体及びその妥当性

- ・事業主体である国と連携を図りながら、事業を実施する。

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

国実施事業（マイナポイントによる消費活性化策）の期間延長に伴い、令和3年3月末までにマイナンバーカードの交付申請を行えば、令和3年9月末までのマイナポイントの申込、決済サービスの利用によりマイナポイントが取得できることを、新聞広告・ポスター・チラシにより県民に広報する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目 標	達成率
	(R)	(R)	(R)	(R)	(R)	%
	(R)	(R)	(R)	(R)	(R)	%

○指標を設定することができない場合の理由

マイナンバーカード交付申請を行う直接の動機を調査することが困難なため。

（前年度の取組）

（前年度の成果）

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	国実施事業の延長について、その情報を広く県民に伝えるためにも、事業の必要性が高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価)	

(今後の課題)

国動向や県民のマイナンバーカード取得状況を踏まえ、県民への的確な広報を実施する必要がある。

(次年度の方向性)

今後の国動向等を踏まえつつ、県ホームページ等を活用した広報を行っていく予定である。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	【○○課】